デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ　TYPE1/2/3/地方創生テレワーク型）（二次募集）の交付対象事業の決定について

令和６年８月２日
内閣府地方創生推進室
デジタル庁

令和５年度補正予算デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ TYPE1/2/3/地方創生テレワーク型）（二次募集）の交付対象事業について、以下のとおり決定した。

１．趣旨

デジタル田園都市国家構想を推進するため、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、以下の取組を行う地方公共団体に対し、その事業の立ち上げに必要な経費を支援する。

２．対象事業

（１）優良モデル導入支援型（TYPE1）

他の地域等で既に確立されている優良なモデル・サービスを活用して迅速に横展開する取組

（２）データ連携基盤活用型、デジタル社会変革型（TYPE2/3）

オープンなデータ連携基盤を活用し、複数のサービス実装を伴う、モデルケースとなり得る取組（TYPE2）、（TYPE2 の要件を満たす）デジタル社会変革による地域の暮らしの維持に繋がり、かつ総合評価が優れている取組（TYPE3）

（３）地方創生テレワーク型

サテライトオフィスの整備・利用促進等の取組

※各タイプの制度概要は別紙１を参照

３．評価方法

以下の視点から評価を行い、交付対象事業を決定した（地方創生テレワーク型（高水準タイプ）については、外部有識者（別紙４）の評価を経て、決定。）。

（１）優良モデル導入支援型（TYPE1）

①サービス内容（政策目的への適合性）、②推進体制、③事業計画（実装計画・運営計画）、④政策的優遇措置

（２）データ連携基盤活用型、デジタル社会変革型（TYPE2/3）

・事業性評価（①サービス内容（政策目的への適合性）、②推進体制、③事業計画（実装計画・運営計画）、④政策的優遇措置）

・モデル性評価（①データ連携基盤の構築及び相互運用性の確保、②サービス設計等の適切性、③付加価値創出、④政策的優遇措置）

（３）地方創生テレワーク型

・施設整備・利用促進事業

①政策目的に対する適合性、②企業進出・滞在・移住の実現可能性、③企業進出・滞在・移住の持続可能性、④地域経済等への波及効果

・進出企業定着・地域活性化支援事業

①政策目的に対する適合性、②事業の実現・持続可能性、③推進体制の実効性

４．交付対象事業

交付対象事業の件数等は、以下のとおりである。

また、都道府県別、市区町村別の交付対象事業の件数等は、別紙２のとおりである。

	団体数	事業件数	交付対象事業費（億円）	国費ベース（億円）
TYPE1	118	131	14	7
TYPE2	0	0	0	0
TYPE3	0	0	0	0
地方創生テレワーク型	2	3	1	1

※　金額は数値を四捨五入しているため、各タイプ説明資料に記載されている金額の合計と合わない場合がある。

５．取組事例

交付対象事業における取組事例は、別紙１のとおりである。

６．交付対象の事業一覧

交付対象の事業一覧は、別紙３のとおりである。

７．今後のスケジュール

８月 19 日　交付決定予定

《問合せ先》

＜制度全般、デジタル実装タイプTYPE1/地方創生テレワーク型についての問合せ＞

内閣府地方創生推進室／内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

担当：山内、角田、伊藤、大橋、村中、大場（担当参事官：藤井　信英）

電話：03-6257-3889　Eメール：digitaldenen-kofukin.f7k@cao.go.jp

＜デジタル実装タイプTYPE2/3のモデル性等についての問合せ＞

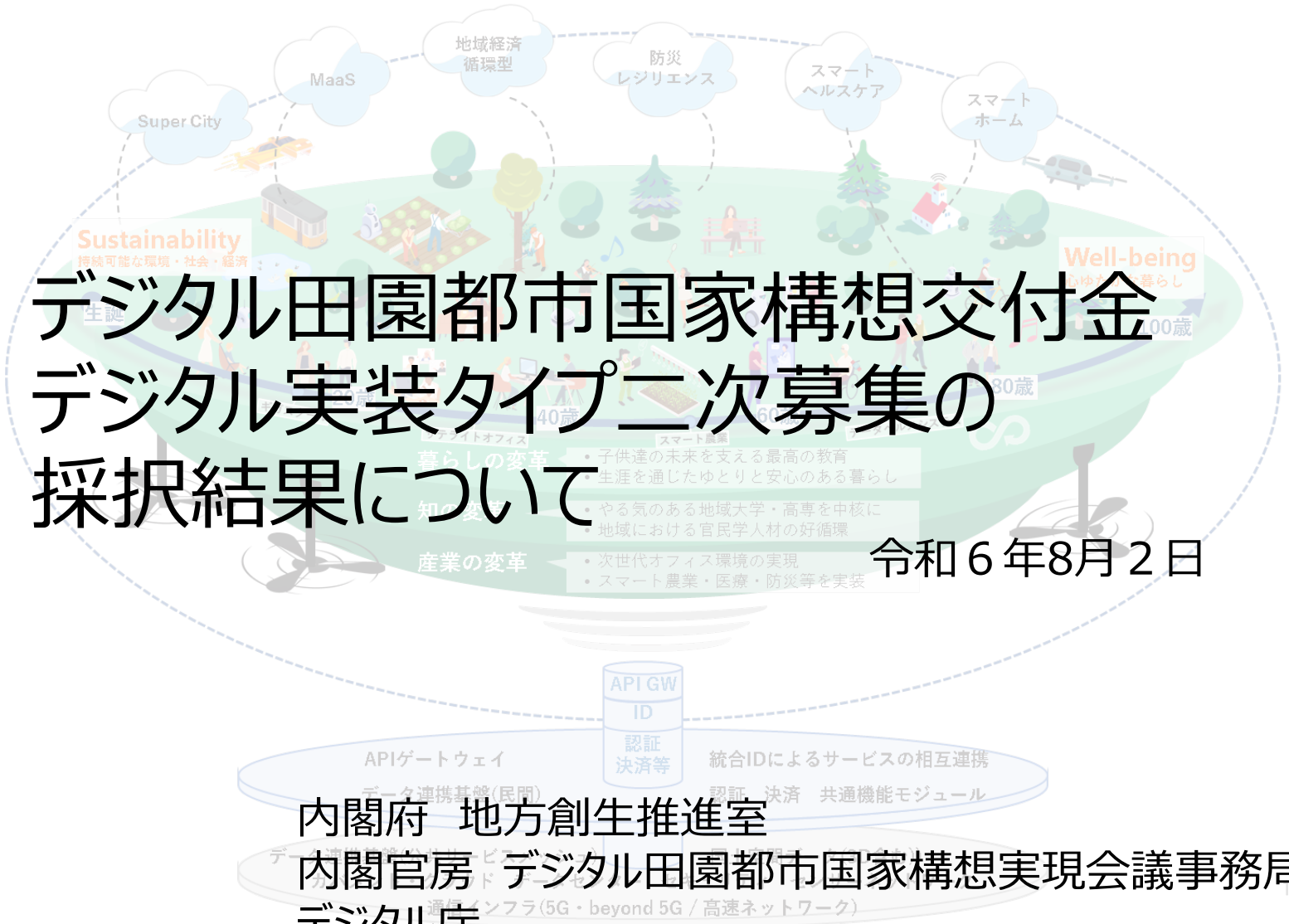
デジタル庁　国民向けサービスグループ

デジタル田園都市国家構想交付金　デジタル実装タイプTYPE2/3担当

担当：髙田、名倉、阪野、小山（担当参事官：松田　昇剛）

電話：03-6872-6250　Eメール：dd-type2.3@digital.go.jp

別紙１



デジタル田園都市国家構想交付金 デジタル実装タイプ二次募集の 採択結果について

令和６年8月２日

内閣府　地方創生推進室
内閣官房　デジタル田園都市国家構想実現会議事務局
デジタル庁

目次

デジタル田園都市国家構想
DIGIDEN

1.デジタル実装タイプの採択結果

（以下、タイプ別採択結果及び事例）

2.デジタル実装タイプ：TYPE1

3.デジタル実装タイプ：地方創生テレワーク型

デジタル田園都市国家構想交付金（内閣府地方創生推進室・地方創生推進事務局）
令和５年度補正予算額　７３５億円

事業概要・目的

○　「デジタル田園都市国家構想交付金」により、デジタル田園都市国家構想の実現による地方の社会課題解決・魅力向上の取組を加速化・深化する。

○　デジタル技術を活用し、地方の活性化や行政・公的サービスの高度化・効率化を推進するため、デジタル実装に必要な経費などを支援する。

○　「デジタル行財政改革」の改革分野における社会変革につながるような先行モデル的な取組を支援する。

資金の流れ

交付金

国 → 都道府県 市区町村

（※地方財政措置を講じる）

（注1）デジタル実装タイプの交付割合は以下の通り。
- TYPE1及びTYPE2　：1／2
- TYPE3　：2／3
- TYPES　：3／4
- 地方創生テレワーク型　：2／3又は1／2

（注2）地方創生拠点整備タイプ／地方創生推進タイプの交付割合は1／2。

（注3）地域産業構造転換インフラ整備推進タイプ（仮称）の交付割合は5．5／10等。

事業イメージ・具体例

○主な対象事業

【デジタル実装タイプ】
　デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、以下の取組を行う地方公共団体に対し、その事業の立ち上げに必要な経費を支援。
- 他の地域等で既に確立されている優良なモデル・サービスを活用して迅速に横展開する取組（TYPE1）
- オープンなデータ連携基盤を活用し、複数のサービス実装を伴う、モデルケースとなり得る取組（TYPE2）
- （TYPE2の要件を満たす）デジタル社会変革による地域の暮らしの維持に繋がり、かつ総合評価が優れている取組（TYPE3）
- 「デジタル行財政改革」の基本的考え方に合致し、将来的に国や地方の統一的・標準的なデジタル基盤への横展開につながる見込みのある地方自治体の先行モデル的な取組（TYPES）※利用者起点及びEBPMに基づく公共サービスに関する調査・支援事業を含む。
- サテライトオフィスの整備・利用促進等（地方創生テレワーク型）

【地方創生拠点整備タイプ】
　デジタルの活用による観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する拠点施設の整備などを支援。

【地域産業構造転換インフラ整備推進タイプ】
　半導体等の戦略分野に関する国家プロジェクトの生産拠点の整備に際し、必要となる関連インフラの整備を機動的かつ追加的に支援。

【地方創生推進タイプ】
　万博の開催を契機として、各都道府県において新たに実施する地方創生に資する取組を支援。

期待される効果

○　地方からデジタルの実装を進めるとともに、地方における安定した雇用創出など地方創生の推進に寄与する取組を進め、「デジタル田園都市国家構想」を推進する。

デジタル実装タイプの採択結果概要

デジタル田園都市国家構想 DIGIDEN

		団体数	事業件数	交付対象事業費（億円）	国費ベース（億円）
一次募集	TYPE 1	1,147	2,401	490	245
	TYPE 2	5	5	8	4
	TYPE 3	14	14	25	16
	地方創生テレワーク型	32	33	11	6
	TYPES	27	14	30	23
二次募集	TYPE 1	118	131	14	7
	TYPE 2	0	0	0	0
	TYPE 3	0	0	0	0
	地方創生テレワーク型	2	3	1	1
合計	TYPE 1	1,265	2,532	504	252
	TYPE 2	5	5	8	4
	TYPE 3	14	14	25	16
	地方創生テレワーク型	34	36	12	7
	TYPES	27	14	30	23

（※）記載の採択額は数値を四捨五入しているため、合計した数値計が全体欄の数値と合わない場合がある。

デジタル実装タイプ：
TYPE1

デジタル実装タイプ1/2/3等：制度概要

デジタル田園都市国家構想 DIGIDEN

目的	デジタルを活用した意欲ある地域による自主的な取組を応援し、「デジタル田園都市国家構想」を推進するため、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた地方公共団体の取組を交付金により支援
概要	デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、以下の事業の立ち上げに必要な経費を単年度に限り支援 【TYPE1】他の地域等で既に確立されている優良なモデル・サービスを活用して迅速に横展開する取組 【TYPE2】オープンなデータ連携基盤を活用し、複数のサービス実装を伴う、モデルケースとなり得る取組 【TYPE3】（TYPE2の要件を満たす）デジタル社会変革による地域の暮らしの維持につながり、かつ総合評価が優れている取組 【TYPES】「デジタル行財政改革」の基本的考え方に合致し、将来的に国や地方の統一的・標準的なデジタル基盤への横展開につながる見込みのある地方自治体の先行モデル的な取組
共通要件	①デジタルを活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組む ②コンソーシアムを形成する等、地域内外の関係者と連携し、事業を実効的・継続的に推進するための体制を確立

詳細

＜TYPE別の内容＞

デジタル行財政改革先行挑戦型【TYPE S】	「デジタル行財政改革」の基本的考え方に合致し、国や地方の統一的・標準的なデジタル基盤への横展開につながる見込みのある先行モデル的な取組	事業費：**5**億円 補助率：3/4 ＋伴走型支援
デジタル社会変革型【TYPE３】	下記いずれかを満たし、総合評価が優れているもの ・新規性の高いマイナンバーカードの用途開拓 ・AIを高度活用した準公共サービスの創出	国費：**4**億円 補助率：2/3
データ連携基盤活用型【TYPE２】	データ連携基盤を活用した、複数のサービスの実装を伴う取組	国費：**2**億円 補助率：1/2
優良モデル導入支援型【TYPE１】	優良モデル・サービスを活用した実装の取組	国費：**1**億円 補助率：1/2

(注) 上記のほか、計画策定支援事業において、デジタル実装に取り組もうとする地域の計画づくりを支援し、地方創生テレワーク型において、サテライトオフィスの整備・利用促進等を支援。

＜対象事業（一例）＞

【TYPE2/３】

複数分野データ連携の促進による共助型スマートシティ（会津若松市）

【TYPE1】

書かない窓口

地域アプリ

遠隔医療

デジタル実装タイプ：TYPE1採択結果＜サマリ＞

デジタル田園都市国家構想 DIGIDEN

■ デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、他の地域等で既に確立されている優良なモデル等を活用して迅速な横展開を行う地方公共団体の取組を支援（131件、約６.８億円（国費）、118団体を採択）

＜採択結果＞

採択事業件数	**131件** 都道府県　６件 市区町村　125件 広域連合・一部事務組合　０件
採択金額（国費）	**6.8億円** 都道府県　0.5億円 市区町村　6.3億円 広域連合・一部事務組合　０億円
採択団体数	**118団体** 都道府県　４団体 市区町村　114団体 広域連合・一部事務組合　０団体

＜事業分野別＞ ※事業分野別の各集計値は暫定値であり、今後変更となる可能性がある

	採択事業件数	採択金額（国費）	採択団体数
行政サービス	37件	1.2億円	37団体
住民サービス	25件	0.7億円	25団体
教育	10件	1.2億円	10団体
文化・スポーツ	２件	0.3億円	２団体
医療・福祉	12件	0.4億円	12団体
子育て	9件	0.5億円	9団体
交通・物流	3件	0.1億円	3団体
農林水産	３件	0.2億円	３団体
防災・インフラ	19件	1.7億円	19団体
産業振興	５件	0.3億円	５団体
観光	６件	0.3億円	６団体

＜都道府県別　採択団体数・事業件数＞

①北海道	６団体 ６件	⑬東京都	２団体 ２件	㉕滋賀県	１団体 １件	㊲香川県	１団体 ２件
②青森県	１団体 １件	⑭神奈川県	３団体 ４件	㉖京都府	５団体 ６件	㊳愛媛県	２団体 ２件
③岩手県	１団体 １件	⑮新潟県	３団体 ４件	㉗大阪府	６団体 ７件	㊴高知県	１団体 ２件
④宮城県	５団体 ４件	⑯富山県	２団体 ２件	㉘兵庫県	３団体 ３件	㊵福岡県	８団体 ９件
⑤秋田県	２団体 ３件	⑰石川県	４団体 ５件	㉙奈良県	１団体 １件	㊶佐賀県	０団体 ０件
⑥山形県	１団体 １件	⑱福井県	１団体 １件	㉚和歌山県	１団体 １件	㊷長崎県	３団体 ４件
⑦福島県	２団体 ２件	⑲山梨県	１団体 １件	㉛鳥取県	６団体 ５件	㊸熊本県	２団体 ２件
⑧茨城県	３団体 ４件	⑳長野県	２団体 ２件	㉜島根県	０団体 ０件	㊹大分県	１団体 １件
⑨栃木県	３団体 ５件	㉑岐阜県	３団体 ３件	㉝岡山県	１団体 １件	㊺宮崎県	０団体 ０件
⑩群馬県	３団体 ３件	㉒静岡県	４団体 ４件	㉞広島県	2団体 2件	㊻鹿児島県	４団体 ４件
⑪埼玉県	９団体 10件	㉓愛知県	２団体 ２件	㉟山口県	１団体 １件	㊼沖縄県	２団体 ３件
⑫千葉県	2団体 2件	㉔三重県	２団体 ２件	㊱徳島県	０団体 ０件		

デジタル実装タイプ：TYPE１の採択結果　＜主な採択事例①＞

デジタル田園都市国家構想 DIGIDEN

行政サービス

【採択額　約180万円（事業費）】

群馬県　片品村
「来庁者向けスマート手続き推進事業」

住民の42.7%が高齢者であり、各種手続きにおいて、窓口ごとに氏名、住所等を何度も申請書へ記入させている状況であり、村民の負担及び窓口の混雑につながっている。ライフイベントごとの手続きやマイナンバー更新手続きにおいて、マイナンバーカードや運転免許証から情報を読み取り、申請書へ自動出力するシステムを導入し、申請者の各種申請書の作成負担を軽減し、利便性向上を図る。

<交付対象事業の導入サービス例>

主なKPI	設定値
書かない窓口サービス利用割合	2026年度：80%（2024年度：30%）
申請書記入時間の短縮率	2026年度：60%（2024年度：30%）

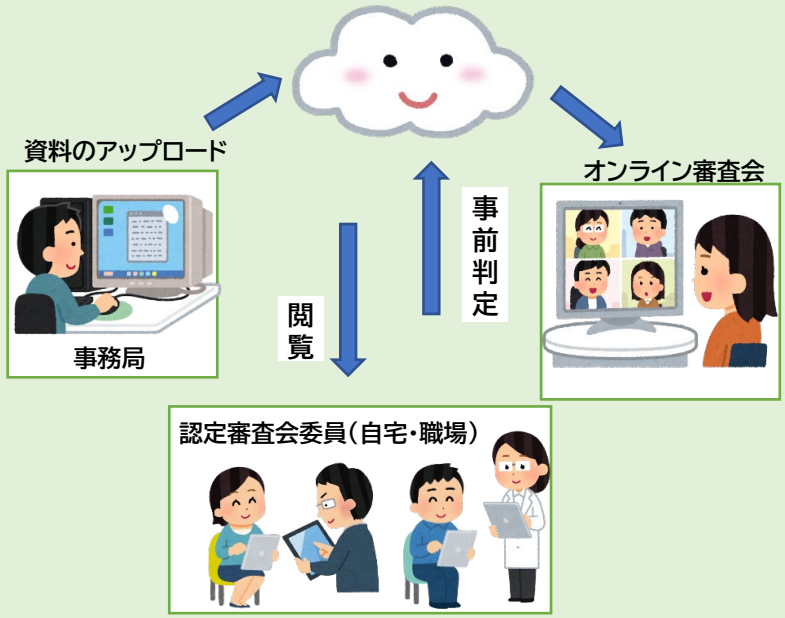
医療・福祉

【採択額　約220万円（事業費）】

大阪府　貝塚市
「介護認定審査業務のデジタル化事業」

介護サービスを必要とする市民が早期にサービスを利用できるよう、速やかに要介護認定を行う必要がある。所要日数の短縮化を目指し、ペーパーレス会議システムを導入し、会議の運営をオンライン形式に切り替え、大量の資料をクラウド共有することで、資料作成に係る時間を削減し、要介護認定にかかる期間短縮を図り、介護サービスを必要とする市民への速やかなサービス提供を実現しようとするもの。

<交付対象事業の導入サービス例>



主なKPI	設定値
審査会開催1回あたりの平均審査件数	2026年度：35件（2024年度：25件）
申請から認定までの日数	2026年度：30日（2024年度：38日）

デジタル実装タイプ：TYPE１の採択結果　＜主な採択事例②＞

デジタル田園都市国家構想 DIGIDEN

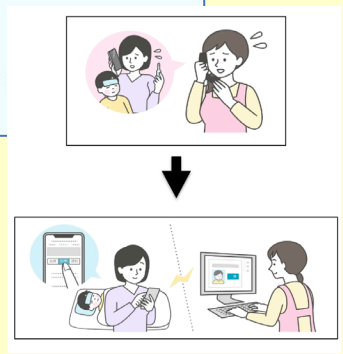
子育て

【採択額　約389万円（事業費）】

神奈川県　中井町
「幼保連携型認定こども園ICT導入事業」

食と農が身近で、自然に恵まれたこの中井にしかない豊かさと可能性を伸ばしながら、きめ細かな子育て支援サービス・保育サービスを効果的・効率的に提供できる環境づくりを推進している。こども園へのICTシステム導入により、保護者の利便性や安心感を高め、更なる子育て環境の向上を図るとともに、保育士の業務負担軽減により、子どもと向き合う時間を確保し、保育の質の向上に資するものである。

<交付対象事業の導入サービス例>



主なKPI	設定値
保護者のうちシステムを利用している人の割合	2026年度：90%（2024年度：60%）
保護者アンケートによる保護者用アプリの利用満足度	2026年度：4.0ポイント （2024年度：3.0ポイント）※5段階評価）

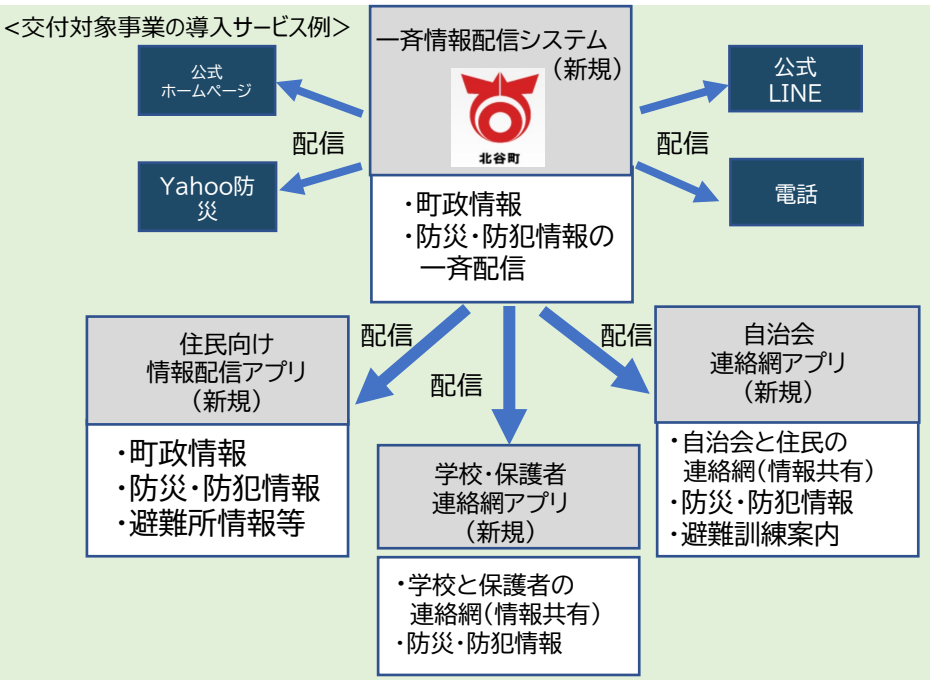
防災・インフラメンテナンス

【採択額　約1,240万円（事業費）】

沖縄県　北谷町
「防災・防犯情報一斉配信と学校・自治会向け情報共有アプリの導入」

防災や防犯に関する情報配信はそれぞれのツールで配信設定が必要なため情報配信に人手や時間がかかっている。アプリなど多種多様な情報配信可能、かつ多言語対応で、一斉配信が可能なシステムを導入し、より多くの住民や観光客等が迅速に緊急情報を受け取れる体制を構築し、緊急時の迅速な行動を促進するとともに、自治会と住民、学校と保護者の連絡網を構築し、安全・安心なまちづくりを図る。

<交付対象事業の導入サービス例>



主なKPI	設定値
アプリ等の登録者数	2026年度：10,000人（2024年度：5,000人）
情報配信所要時間	2026年度：10分以内（2024年度：90分）

デジタル実装タイプ：
地方創生テレワーク型

地方創生テレワーク型：制度概要

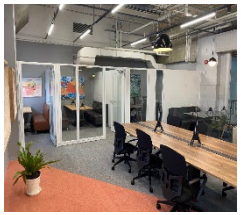
デジタル田園都市国家構想 DIGIDEN

「転職なき移住」を実現し、地方への新たなひとの流れを創出するため、サテライトオフィスの整備・利用促進等に取り組む地方公共団体を支援します

施設整備・利用促進事業

①自治体運営施設を整備 ＋ **②民間運営施設整備を支援**

施設を開設して、地域に企業を呼び込みたい



①↔②組合わせ可
（最大３施設）

働く環境の整備

施設の利活用促進

施設整備・運営　事業費　最大9,000万円／施設
利活用促進　事業費　最大1,200万円／団体

OR
①・②
または③

③既存施設の拡充・利用促進

既存施設の拡充・利用促進で
地域に企業を呼び込みたい

施設の利活用促進

視察・お試しツアー、
ビジネスマッチング、
Web 広報　等

事業費　最大1,200万円／団体

補助率　2/3（高水準タイプ）
補助率　1/2（標準タイプ）

＋

進出支援事業

＋

④企業の進出支援

施設の利用企業を支援して地域への企業進出を促進

進出企業
支援

進出支援金
最大100万円／社

①②③とセット申請

補助率　2/3
補助率　1/2

④単独での申請

補助率
一律　1/2

＋

進出企業定着・地域活性化支援事業

⑤進出企業定着・地域活性化の支援

本交付金を活用した施設や自治体独自の取組により整備された施設の
進出企業と地元企業等との連携事業を支援

地元企業・団体 進出企業

事業費　最大3,000万円／事業

補助率一律　1/2

地方創生テレワーク型　採択結果

デジタル田園都市国家構想
DIGIDEN

■ デジタル田園都市国家構想交付金デジタル実装タイプ(地方創生テレワーク型)の採択結果は、
全体２団体（①-④事業：１団体、⑤事業：1団体）で、事業件数は3件。
交付対象事業費は0.5億円、**国費ベースで0.3億円。**

＜採択結果＞

	団体数	交付対象事業費（億円）	国費ベース（億円）
全体	2	0.5	0.3
①-④事業 高水準タイプ［2/3補助］	1	0.1	0.1
①-④事業 標準タイプ［1/2補助］	1	0.3	0.2
⑤事業	1	0.2	0.1

＜要素事業＞

要素事業		団体数	対象数
施設整備・利用促進事業	①サテライトオフィス等整備事業（自治体運営施設整備）	1	1 施設
	②サテライトオフィス等開設支援事業（民間運営施設開設支援）	0	0 施設
	③サテライトオフィス等活用促進事業（既設拡充・促進）	1	1 施設
	④進出支援事業（利用企業助成）	0	0 社
⑤進出企業定着・地域活性化支援事業		1	1 事業

※採択額は数値を四捨五入しているため、合計した数値計が全体欄の数値と合わない場合がある。

地方創生テレワーク型　採択団体一覧

デジタル田園都市国家構想
DIGIDEN

＜施設整備・利用促進事業＞

２団体・２事業（高水準タイプ： １団体・１事業、標準タイプ： １団体・１事業）

自治体名	区分	事業名
秋田県	高水準タイプ	多様な人材の移住受入体制構築事業
秋田県	標準タイプ	秋田県産業振興プラザリモート環境整備事業

＜進出企業定着・地域活性化支援事業＞

１団体・１事業

自治体名	区分	事業名
北海道 更別村	－	特定小型EVモビリティの街として経済人流活性化事業

地方創生テレワーク型　採択事例

デジタル田園都市国家構想 DIGIDEN

秋田県

＜多様な人材の移住受入体制構築事業＞

採択区分	高水準タイプ
交付対象事業費（国費ベース）	7,841千円（5,227千円）

要素事業	サテライトオフィス等整備事業（自治体運営施設整備）	サテライトオフィス等開設支援事業（民間運営施設開設支援）	サテライトオフィス等活用促進事業（既設拡充・促進）	進出支援事業（利用企業助成）

＜内容＞

1．首都圏企業へのリモートワーク移住プロモーション　2,916千円

2．リモートワーク移住コーディネートの実施　2,336千円等

＜主なポイント＞

- ✓ 秋田県内にある既設のサテライトオフィスに対して利用促進(プロモーション)を図る事業。
- ✓ 人口減少に端を発した、空き家、地域交通等の地域課題に対し、課題解決ノウハウを持つ首都圏企業の誘致や地域外企業と秋田県内企業との共創による新ビジネスの創出を目指す。
- ✓ 首都圏等の企業にニーズの高い、地域外企業と県内企業の人材交流イベントの開催や地域外企業のサポートを担うコーディネーターの設置等を行う。

ＫＰＩ（2027度）

利用企業数	6社
当該都道府県外企業数	3社
利用者数（2027年度年間のべ）	2,000人
当該都道府県外利用者割合	50%
移住者数	850人

※住民基本台帳人口：　299,606人

（別紙2）

デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）における都道府県別、市区町村別一覧

デジタル実装タイプの合計　（都道府県分と市町村等分の合計）

都道府県	交付対象事業数（件）	採択額（国費ベース）（千円）
北海道	7	36,376
青森県	1	793
岩手県	1	3,566
宮城県	4	14,809
秋田県	5	26,362
山形県	1	2,650
福島県	2	2,977
茨城県	4	21,295
栃木県	5	33,581
群馬県	3	19,042
埼玉県	10	59,351
千葉県	2	10,708
東京都	2	17,958
神奈川県	4	6,486
新潟県	4	26,874
富山県	2	2,076
石川県	5	41,715
福井県	1	6,175
山梨県	1	7,349
長野県	2	3,074
岐阜県	3	6,864
静岡県	4	25,208
愛知県	2	18,236
三重県	2	4,676
滋賀県	1	15,748
京都府	6	23,920
大阪府	7	54,317
兵庫県	3	22,337
奈良県	1	2,750
和歌山県	1	2,920
鳥取県	5	28,105
島根県	0	0
岡山県	1	14,794
広島県	2	14,228
山口県	1	2,497
徳島県	0	0
香川県	2	4,298
愛媛県	2	2,125
高知県	2	4,286
福岡県	9	21,035
佐賀県	0	0
長崎県	4	16,319
熊本県	2	9,125
大分県	1	3,700
宮崎県	0	0
鹿児島県	4	60,161
沖縄県	3	8,211
合計	134	709,077

（注）地域間連携事業については、交付対象事業数を1件とし、採択額は実施計画の申請団体（主申請者）にまとめて計上。

（別紙2）

デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）における都道府県別、市区町村別一覧

市町村等分

都道府県	TYPE1		TYPE2/3		地方創生テレワーク型		合計	
	交付対象事業数（件）	採択額（国費ベース）（千円）	交付対象事業数（件）	採択額（国費ベース）（千円）	交付対象事業数（件）	採択額（国費ベース）（千円）	交付対象事業数（件）	採択額（国費ベース）（千円）
北海道	6	28,876			1	7,500	7	36,376
青森県	1	793					1	793
岩手県	1	3,566					1	3,566
宮城県	4	14,809					4	14,809
秋田県	1	3,621					1	3,621
山形県	1	2,650					1	2,650
福島県	2	2,977					2	2,977
茨城県	4	21,295					4	21,295
栃木県	5	33,581					5	33,581
群馬県	3	19,042					3	19,042
埼玉県	10	59,351					10	59,351
千葉県	2	10,708					2	10,708
東京都	2	17,958					2	17,958
神奈川県	4	6,486					4	6,486
新潟県	4	26,874					4	26,874
富山県	2	2,076					2	2,076
石川県	3	7,727					3	7,727
福井県	1	6,175					1	6,175
山梨県	1	7,349					1	7,349
長野県	2	3,074					2	3,074
岐阜県	2	5,615					2	5,615
静岡県	4	25,208					4	25,208
愛知県	2	18,236					2	18,236
三重県	2	4,676					2	4,676
滋賀県	1	15,748					1	15,748
京都府	6	23,920					6	23,920
大阪府	7	54,317					7	54,317
兵庫県	3	22,337					3	22,337
奈良県	1	2,750					1	2,750
和歌山県	1	2,920					1	2,920
鳥取県	4	18,405					4	18,405
島根県							0	0
岡山県	1	14,794					1	14,794
広島県	2	14,228					2	14,228
山口県	1	2,497					1	2,497
徳島県							0	0
香川県	2	4,298					2	4,298
愛媛県	2	2,125					2	2,125
高知県	2	4,286					2	4,286
福岡県	9	21,035					9	21,035
佐賀県							0	0
長崎県	4	16,319					4	16,319
熊本県	2	9,125					2	9,125
大分県	1	3,700					1	3,700
宮崎県							0	0
鹿児島県	4	60,161					4	60,161
沖縄県	3	8,211					3	8,211
合計	125	633,899	0	0	1	7,500	126	641,399

（注）地域間連携事業については、交付対象事業数を1件とし、採択額は実施計画の申請団体（主申請者）にまとめて計上。

（別紙2）

デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）における都道府県別、市区町村別一覧

都道府県分

都道府県	TYPE1		TYPE2/3		地方創生テレワーク型		合計	
	交付対象事業数（件）	採択額（国費ベース）（千円）	交付対象事業数（件）	採択額（国費ベース）（千円）	交付対象事業数（件）	採択額（国費ベース）（千円）	交付対象事業数（件）	採択額（国費ベース）（千円）
北海道							0	0
青森県							0	0
岩手県							0	0
宮城県							0	0
秋田県	2	2,334			2	20,407	4	22,741
山形県							0	0
福島県							0	0
茨城県							0	0
栃木県							0	0
群馬県							0	0
埼玉県							0	0
千葉県							0	0
東京都							0	0
神奈川県							0	0
新潟県							0	0
富山県							0	0
石川県	2	33,988					2	33,988
福井県							0	0
山梨県							0	0
長野県							0	0
岐阜県	1	1,249					1	1,249
静岡県							0	0
愛知県							0	0
三重県							0	0
滋賀県							0	0
京都府							0	0
大阪府							0	0
兵庫県							0	0
奈良県							0	0
和歌山県							0	0
鳥取県	1	9,700					1	9,700
島根県							0	0
岡山県							0	0
広島県							0	0
山口県							0	0
徳島県							0	0
香川県							0	0
愛媛県							0	0
高知県							0	0
福岡県							0	0
佐賀県							0	0
長崎県							0	0
熊本県							0	0
大分県							0	0
宮崎県							0	0
鹿児島県							0	0
沖縄県							0	0
合計	6	47,271	0	0	2	20,407	8	67,678

（注）地域間連携事業については、交付対象事業数を1件とし、採択額は実施計画の申請団体（主申請者）にまとめて計上。

（別紙3－１）

デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプTYPE1）
交付対象事業一覧

＜1．通常事業分＞

地方公共団体名		事業名	採択額（千円）
都道府県	市区町村		
北海道	上ノ国町	LINEを活用した住民サービス向上事業	935
北海道	剣淵町	水道スマートメーター導入による検針業務合理化と利活用	13,332
北海道	斜里町	エリアブランディング・移住定住促進のためのポータルサイト構築	715
北海道	士幌町	士幌町書かない窓口導入事業	3,091
北海道	更別村	更別リサイクル・プラットフォームサービス事業	8,350
北海道	豊頃町	豊頃町書かない窓口導入事業	2,453
青森県	つがる市	郵送請求キャッシュレス対応事業	793
岩手県	北上市	学校施設開放予約システム及びスマートロック導入事業	3,566
宮城県	七ヶ浜町	AIチャットボットを用いた町民サービスの向上事業	1,378
宮城県	加美町	書かない窓口導入事業	2,439
宮城県	涌谷町	申請書記入サポートシステム導入事業	1,670
秋田県		動画ライブラリ構築事業	1,703
秋田県		果樹発芽・開花予想システム構築事業	631
秋田県	大仙市	母子健康手帳アプリのデジタル予診票を活用した小児予防接種DX	3,621
山形県	遊佐町	除雪管理システム導入事業	2,650
福島県	田村市	公共施設予約システム導入事業	2,104
福島県	飯舘村	村民・役場２WDX（WinWinDX）事業	873
茨城県	常総市	学校施設開放におけるスマートロック導入事業	3,607
茨城県	常総市	議会を分かりやすく伝える化事業	2,838
茨城県	取手市	母子健康手帳アプリ導入事業	9,855
茨城県	筑西市	WEB口座振替受付サービス事業	4,995
栃木県	大田原市	窓口や公共施設へのキャッシュレス決済導入事業	1,339
栃木県	大田原市	統合型校務支援システム導入事業	19,791
栃木県	大田原市	保育所業務支援システム導入事業	3,113
栃木県	上三川町	書かない窓口システム導入事業	7,347
栃木県	高根沢町	電子入札システム導入事業	1,991
群馬県	前橋市	前橋市保育施設給付費等申請システム導入事業	13,160
群馬県	富岡市	書かない窓口システム導入事業	4,986
群馬県	片品村	来庁者向けスマート手続き推進事業	896
埼玉県	さいたま市	窓口におけるキャッシュレス決済導入事業	6,039
埼玉県	鴻巣市	バスロケーションシステム導入補助事業	842
埼玉県	上尾市	LINE電子申請システム導入事業	847

埼玉県	入間市	介護保険認定審査会及び調査業務ＤＸ化事業（デジタルＴＹＰＥ１）	11,240
埼玉県	新座市	駐車場精算機等キャッシュレス化事業	4,354
埼玉県	久喜市	手続きナビ導入・LINEによる情報発信事業	1,045
埼玉県	久喜市	統合型校務支援システムとビッグデータを連携した児童生徒の成長充実事業	27,837
埼玉県	白岡市	保育所等入所選考業務AIシステム導入事業	1,780
埼玉県	鳩山町	住民サービス向上システム（行かない窓口）整備事業	1,437
埼玉県	皆野町	オープンデータ利活用促進事業	3,930
千葉県	印西市	給付費等申請システム導入事業	10,234
千葉県	横芝光町	オンライン申請事業	474
東京都	目黒区	キャッシュレス決済の拡張	1,591
東京都	武蔵村山市	児童・生徒を軸とした地域連携により学び合う教育コミュニティの構築	16,367
神奈川県	中井町	幼保連携型認定こども園ICT導入事業	1,944
神奈川県	松田町	デジタルを活用した健康の見える化・データヘルス推進事業	1,844
神奈川県	松田町	松田町デジタル利用誘客システム事業	2,250
神奈川県	真鶴町	庁舎戸籍・税窓口キャッシュレス化事業	448
新潟県	糸魚川市	地域住民による建設DX推進事業	6,070
新潟県	胎内市	コンビニ交付事業	10,918
新潟県	阿賀町	町営診療所におけるオンライン服薬指導環境整備事業	786
新潟県	阿賀町	ドローンによる災害時インフラ構築事業	9,100
富山県	滑川市	積雪深自動モニタリング事業	2,001
富山県	小矢部市	スマート農業普及促進事業	75
石川県		いしかわ総合スポーツセンターDX推進事業費	26,640
石川県		行動変容に向けたカーボンニュートラルバンクによる地域ポイント活用事業	7,348
石川県	加賀市	AIを活用した水道管路劣化予測事業	4,378
石川県	白山市	書かない窓口申請書作成支援システム導入事業	1,664
石川県	穴水町	学校ICT利活用促進事業	1,685
福井県	福井市	デジタル技術導入による要介護認定までの期間短縮	6,175
山梨県	韮崎市	AIオンデマンド交通システム	7,349
長野県	原村	住民への情報配信事業	493
長野県	飯島町	電子入札システム導入事業	2,581
岐阜県		オープンデータ利活用促進事業	1,249
岐阜県	中津川市	デジタルサイネージによる観光推進事業	5,042
岐阜県	白川村	書かない窓口サービスの導入	573
静岡県	藤枝市	水害避難行動啓発推進事業	5,500
静岡県	湖西市	市民にやさしいデジタル窓口の推進	10,982
静岡県	御前崎市	公共施設予約システム導入事業	2,726
静岡県	牧之原市	デジタルサイネージによる歴史・文化資源の活用と観光周遊促進事業	6,000

愛知県	東浦町	東浦町に愛着が湧く社会科副読本をつくる	200
愛知県	幸田町	アンダーパス自動閉鎖及び情報配信システム整備事業	18,036
三重県	東員町	LINEを活用したプッシュ型情報提供・町民サービス向上事業	1,526
三重県	紀宝町	電子黒板導入によるICT活用	3,150
滋賀県	長浜市	農地情報デジタル化構築・管理・活用事業	15,748
京都府	亀岡市	LINEを活用した情報発信事業	1,452
京都府	京丹後市	京丹後デジタルポイント事業	2,227
京都府	木津川市	消防団運営・災害対応のＤＸ化事業	832
京都府	木津川市	高齢者健康増進・移動支援事業	4,152
京都府	和束町	和束町デジタル地域ポイント事業	10,115
京都府	京丹波町	電話自動音声案内システム導入事業	5,142
大阪府	豊中市	教育データ統合による学力向上・こころのケア推進事業	37,108
大阪府	高槻市	次世代デジタルサイネージによる市施策PR事業	2,612
大阪府	貝塚市	介護認定審査業務のデジタル化事業	1,099
大阪府	松原市	オンライン手続きの拡充による住民サービスの向上	399
大阪府	松原市	新・介護予防支援きらり活動事業	1,779
大阪府	摂津市	人工衛星画像のAI解析による漏水調査事業	5,291
大阪府	河南町	スマート窓口の実現に向けた環境整備事業	6,029
兵庫県	宍粟市	公開型GISを活用した住民サービス向上事業	8,596
兵庫県	加東市	公共施設予約サービスオンライン化構築事業	10,065
兵庫県	新温泉町	要介護認定調査におけるDX化事業	3,676
奈良県	奈良市	メタバース空間を活用した不登校支援事業	2,750
和歌山県	紀の川市	介護認定支援システム導入事業	2,920
鳥取県		災害時のドローンユニットによる物資輸送体制の構築	9,700
鳥取県	鳥取市	コンビニ交付サービス利用促進事業	3,774
鳥取県	米子市	空き家・空き地管理システムの導入	4,086
鳥取県	伯耆町	伯耆町学校図書館デジタル化事業	6,295
岡山県	鏡野町	ICT教育環境整備事業	14,794
広島県	広島市	被災者支援システムの更新事業	9,515
広島県	呉市	人工衛星画像とAIによる水道管路漏水調査事業	4,713
山口県	平生町	業務情報デジタル化・オープンデータ公開事業	2,497
香川県	宇多津町	宇多津町情報発信強化事業	4,031
香川県	宇多津町	キャッシュレス決済事業	267
愛媛県	宇和島市	オンライン授業による不登校生徒への支援強化事業	475
愛媛県	久万高原町	LINEを活用した町政情報配信事業	1,650
高知県	仁淀川町	入札参加資格審査電子申請システム導入事業	1,248
高知県	仁淀川町	避難行動要支援者管理システム導入事業	3,038

福岡県	田川市	田川市手のひら市役所事業	6,270
福岡県	大川市	介護認定調査支援システム導入事業	1,675
福岡県	行橋市	AI-OCR・RPA技術を活用した市民サービスの向上	949
福岡県	朝倉市	LINE公式アカウント拡張・運用	2,046
福岡県	みやま市	母子健康手帳アプリを活用した妊娠届出・乳幼児健診の電子化事業	4,262
福岡県	篠栗町	授乳期ママへのダイレクト情報発信事業	1,719
福岡県	添田町	町公式ホームページを活用した情報発信強化事業	856
福岡県	添田町	健診WEB予約システム導入事業	1,650
福岡県	福智町	キャッシュレス決済対応セミセルフレジ導入事業	1,608
長崎県	松浦市	各種証明書手数料の窓口支払いのキャッシュレス化事業	2,706
長崎県	五島市	多言語デジタル観光ガイドブック作製	5,005
長崎県	時津町	証明書コンビニ交付サービス事業	5,934
長崎県	時津町	施設予約・チケット販売システム導入事業	2,674
熊本県	八代市	マイナンバーカードを活用した「やつしろポータルアプリ」構築事業	8,225
熊本県	菊池市	マイナンバーカードを活用した申請書作成・多言語対応事業	900
大分県	大分市	AIによる道路損傷個所の自動検知システム整備事業	3,700
鹿児島県	鹿児島市	3次元情報等を活用した道路相談スマート化事業	51,150
鹿児島県	阿久根市	公共施設予約システムの導入	2,746
鹿児島県	大和村	証明書コンビニ交付・庁舎内端末・郵便局内キオスク端末交付事業	5,721
鹿児島県	瀬戸内町	瀬戸内町AI議事録作成事業	544
沖縄県	北谷町	防災・防犯情報一斉配信と学校・自治会向け情報共有アプリの導入	6,198
沖縄県	竹富町	防災情報一斉配信と自治会向け情報共有アプリの導入	1,068
沖縄県	竹富町	役場窓口における手数料等のキャッシュレス化推進事業	945

＜2．地域間連携事業分＞

地方公共団体名		事業名	採択額（千円）
都道府県	市区町村		
宮城県 宮城県	気仙沼市（主たる申請者） 丸森町	衛星を活用した漏水調査事業	9,322
鳥取県 鳥取県	八頭町（主たる申請者） 若桜町	デジタルとアナログを融合させた若桜鉄道の新たな魅力発信事業	4,250

（別紙3−2）

デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ地方創生テレワーク型）
施設整備・利用促進事業　交付対象事業一覧

＜1．通常事業分＞

地方公共団体名		事業名	採択区分	採択額（千円）
都道府県	市区町村			
秋田県		多様な人材の移住受入体制構築事業	高水準	5,227
秋田県		秋田県産業振興プラザリモート環境整備事業	標準	15,180

＜2．広域連携事業分＞

なし

（別紙3−2）

デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ地方創生テレワーク型）
進出企業定着・地域活性化支援事業　交付対象事業一覧

＜1．通常事業分＞

地方公共団体名		事業名	採択額（千円）
都道府県	市区町村		
北海道	更別村	特定小型EVモビリティの街として経済人流活性化事業	7,500

＜2．広域連携事業分＞

なし

（別紙４）

デジタル田園都市国家構想交付金
デジタル実装タイプ　地方創生テレワーク型
有識者審査会　委員名簿

（50音順、敬称略）

島田　由香　　株式会社YeeY　代表取締役

田澤　由利　　株式会社テレワークマネジメント　代表取締役

中島　みき　　株式会社カヤック　ちいき資本主義事業部 事業部長

三友　仁志　　早稲田大学大学院アジア太平洋研究科　教授

森本　登志男　キャリアシフト株式会社　代表取締役